

# 総務局 平成24年度 局運営方針

## 1 主な現状と課題

平成23年3月11日、未曾有の大震災が東日本を襲い、本市においても最大震度5強を記録、地震発生直後に災害対策本部を設置し、全力を挙げて災害対応に取り組んできました。しかし、今回の震災発生を受け、帰宅困難者対策や通信手段の確保など、従来の防災計画の中で想像していた以上の様々な課題が浮き彫りとなりました。

市民生活のさらなる安心と安全を確保したまちづくりを実現するために、地域防災力の向上や危機事案に迅速かつ的確に対応するためのシステム等の整備など、地震を含めた様々な災害発生時に対応できる危機管理体制の一層の充実強化が急務となっています。

また、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズ等に応じた効果的かつ効率的な行政運営を行っていくため、情報公開制度の一層の整備・充実を図り、行政情報の「見える化」を推進するとともに、公正な職務の執行と不祥事を起こさない職場づくりに取り組むコンプライアンス体制を確立することにより、市民の市政に対する理解と信頼を深めていかなければなりません。

さらに、地方分権の進展や高度化する行政課題に適切に対応できる職員の確保や育成など、時代の変化に対応した人事諸制度の構築が求められています。

### (1) 万全な危機管理体制を構築します。

現状では、災害発生時において市内各地の被災状況を把握し、市長・副市長をはじめ、局区長等が対応策を検討・協議するための災害対策室や、情報班が市内の被災状況等、情報の収集や集約を行うためのオペレーションルーム、部課長が災害対策本部員会議の状況を見守り、担当者に迅速かつ的確な指示を行うための会議室や控室等、ハード面における設備が十分に整っていません。

このような状況を踏まえ、「(仮称)危機管理センター」の設置を早急に進めるとともに、直近に起こりうる危機事案に対応するための(暫定)オペレーションルームを早期に設置するものです。

#### 九都県市の政令指定都市の状況

政令指定都市	危機管理センター設置状況
横浜市	設置済
川崎市	設置済
相模原市	設置済
千葉市	検討中

## 「（仮称）危機管理センター」の設置

### < 災害対策室 >

- ・危機対策本部等を設置した際、市長・副市長をはじめ局区長等が、事案への対応等を検討・協議するためのスペース。
- ・会議机各席にパソコンが設置され、総合防災情報システムの運用により、市内の災害状況等（地図・数値的データ）を瞬時に把握するとともに、室内にモニター画面を複数設置し、市内5ヶ所6機の高所カメラから、災害状況等を映し出し、対応に向けた迅速な協議・意思決定を可能とするもの。

### < オペレーション・ルーム >

- ・情報班の職員が、市内の災害状況等の情報を収集・集約するスペース。
- ・室内にモニター画面を設置し、高所カメラ映像や災害対策室の協議事項等を映し出せるようにする。
- ・区役所毎の専用無線電話を常時、設置する。
- ・情報収集のためのパソコンを常時、複数台設置し、総合防災情報システムの運用により、各々の所管で入力した情報を集約すると共に、電話等で入手した市民からの情報を即時に入力する。
- ・災害時は危機管理部執務室（本部班）と連動して使用する。

### < 危機管理部事務室 >

- ・危機管理部職員の執務室とする。
- ・危機対策本部等を設置時は、本部班（執務室含む）の執務スペースとなる。
- ・室内にモニター画面を設置し、高所カメラ映像や災害対策室の協議事項等を映し出せるようにする。
- ・室内モニター画面を設置し、常時、テレビから情報収集を行う。
- ・災害時はオペレーション・ルームと連動して使用する。

### < 関係課会議室 >

- ・本部員会議等の開催時、部課長等が隣室で災害対策室の状況等を把握し、迅速かつ的確な対応を図る。
- ・災害対策室の映像が把握できるモニター及び災害対策室で提供されている情報が同時に把握できる機能。

### < 記者室 >

- ・テレビ・新聞等のマスコミ関係者のスペース。
- ・インターネットや無線電話の対応可能な設備を整える。

### < 関係機関室 >

- ・陸上自衛隊・航空自衛隊・埼玉県警等の関係機関の職員のスペース。
- ・無線電話利用可能な設備を整える。

### < その他 >

- ・仮眠室、宿日直スペース、放送室、ロッカー室等。

## 「(暫定)オペレーション・ルーム」の設置

<オペレーション・ルーム>

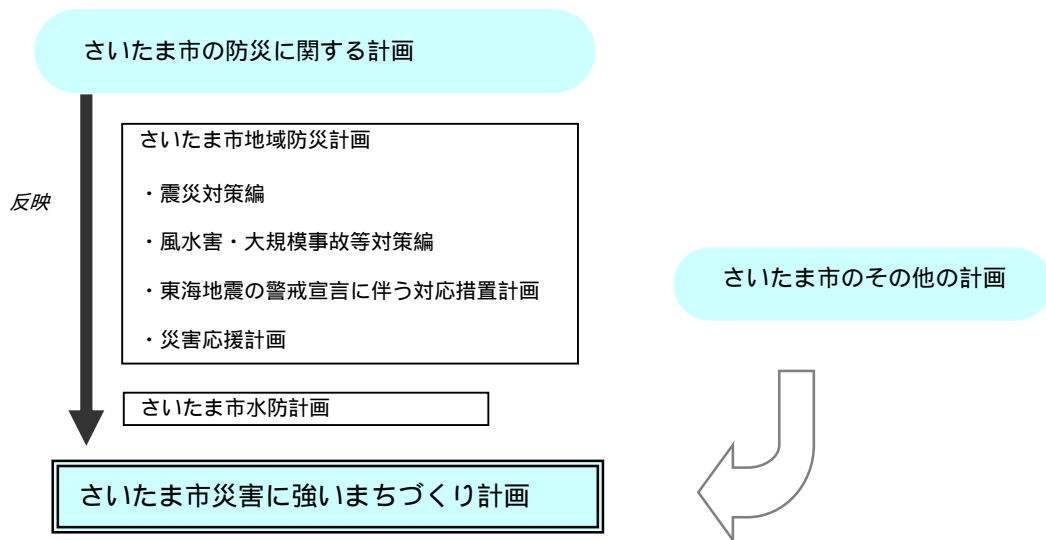
- ・地域防災計画上の各部の職員が、現場と本部のパイプ役を行い、各部の災害状況等の情報を収集・集約するとともに、本部の指示事項を伝達するスペース。
- ・室内に大型テレビを設置し、高所カメラや各部が入手した映像を映し出す。
- ・庁内での内線通話を可能とする。
- ・インターネット及びS-netの配線を設置し、有事の際に瞬時にパソコンを使用できるよう整備する。
- ・災害時は危機管理部執務室(本部班)と連動して使用する。
- ・平常時は、今まで通りに講堂として使用し、有事の際に講堂に保管している机や椅子、電話等を設置し、概ね1時間以内で設置するもの。

(2)安心安全なまちづくりを推進します。

3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の災害を踏まえ、本市の防災対策の充実・強化を図るとともに、本市の危機管理指針にある「市民の生命・身体及び財産の保護」という本市の基本的責務を果たす必要があります。

また、震災を経験し、住民の方々の防災に対する意識が高まっており、本市で起こりうるあらゆる事態を想定し対応を図っていく必要があります。

災害に強いまちづくりを推進していく上で、東日本大震災でも明らかになったように、地域の人々のつながりを中心とした地域防災力の向上を推進するとともに、都市の根本的な安全性の強化を図るためのハード整備等を早急に進めるため、地域防災計画の改定に伴い、新たな基本目標を定め、個別・具体的な施策を作成する必要があります。



東日本大震災の教訓を踏まえて、災害などの影響により、通信障害が発生した場合には情報が混乱し被害の拡大や2次災害の発生が予想されます。

### 移動系防災行政無線デジタル化再構築整備年度計画

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>基本構想・設計</b> (実設計費の算出) (24年度予算要求)	<b>実施設計</b> (工事費の算出) (25年度予算要求)	<b>構築工事</b> 設置完了場所から 順次運用開始予定	<b>構築工事</b> 設置完了場所から 順次運用開始予定	<b>全局運用開始</b> (4月)

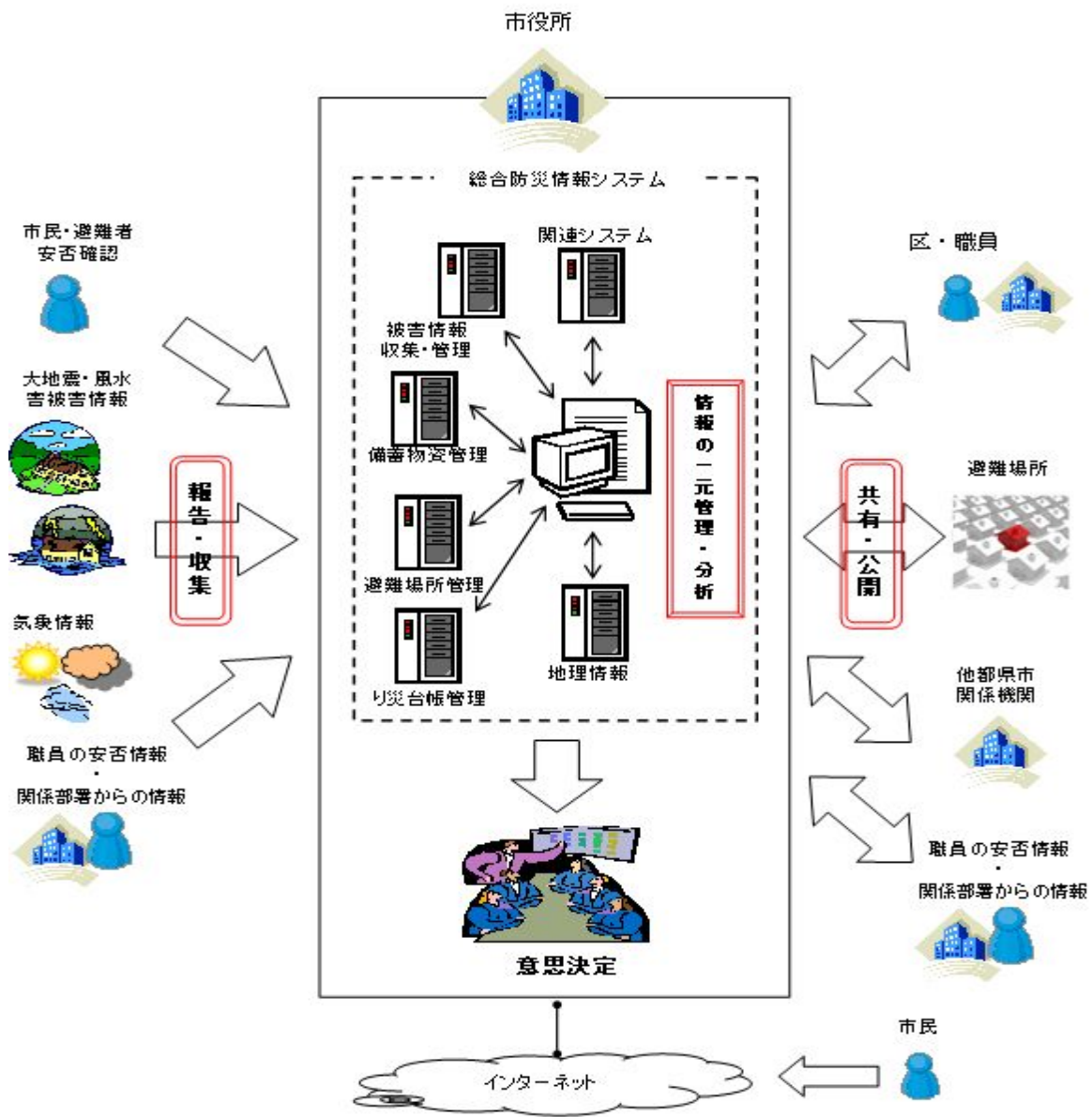
東日本大震災により発生した帰宅困難者への対応や、避難場所の避難者情報等の収集状況から考えると、通信障害による情報の混乱が発生した場合は被害等の拡大や2次災害等の発生が予測されるため、独自の通信手段の確立が必要です。

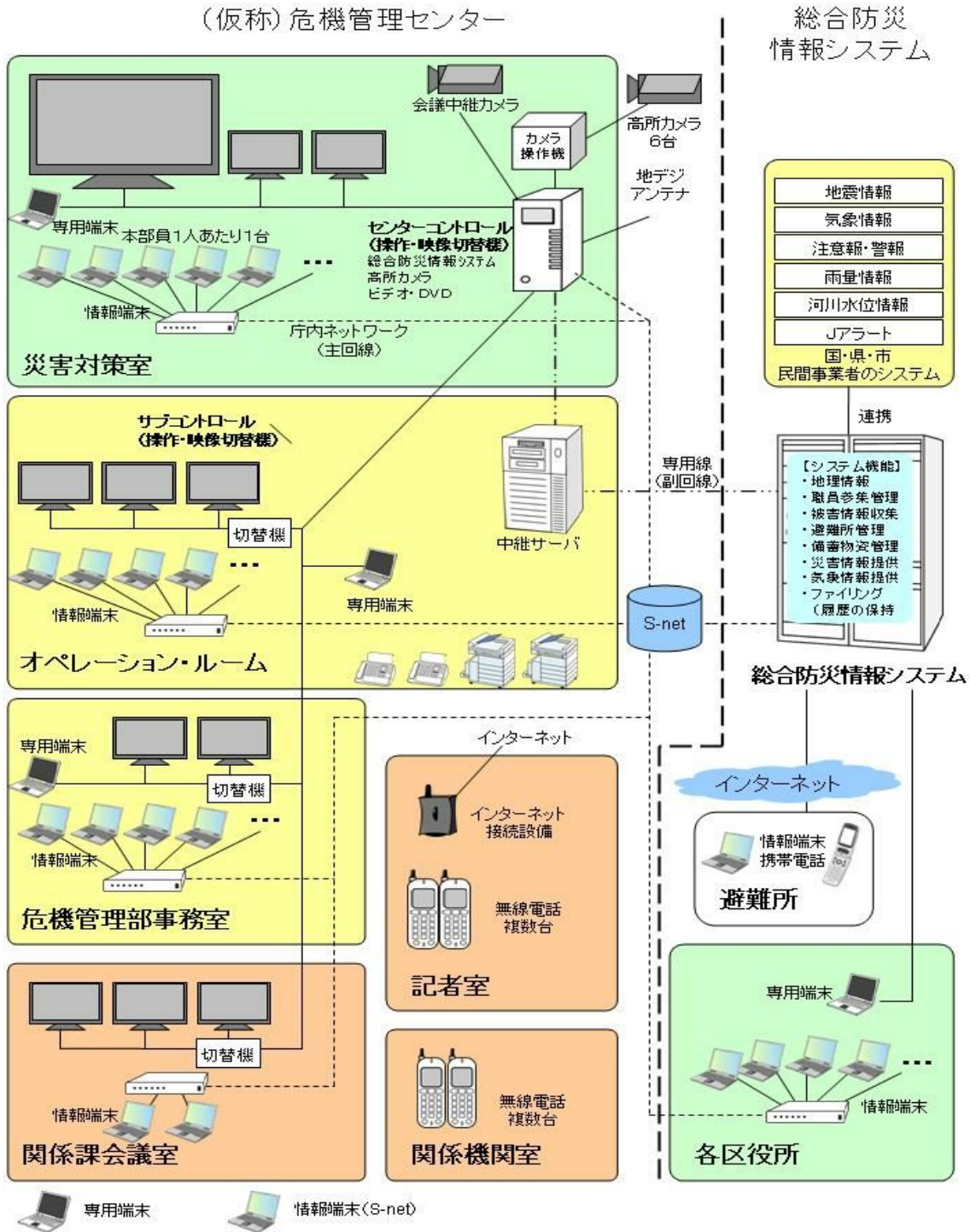
災害発生時、迅速な情報収集・整理を適時に行い、災害応急対策の的確な方針決定に資するとともに、市民の混乱を解消するために情報提供を行う必要があります。

### 総合防災情報システム構築事業スケジュール

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市場動向調査	調達・基本設計	詳細設計・構築	運用開始(4月)

### 総合防災情報システム全体図(例)





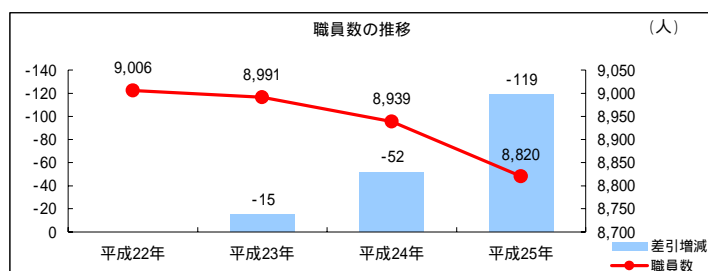
東日本大震災の教訓を踏まえた備蓄計画の見直しに基づき、非常用物資の分散備蓄を計画的に進めるとともに、災害時に資機材が適切に稼働できるよう、保守点検等を実施する必要があります。

東日本大震災の状況から、直接的な被害はなかった本市においても職員が通常とは違う業務に従事しており、現在でも、人的支援等、震災に係る業務を行っております。制約のある状況中で、復旧・復興を速やかに行っていくためには、事業の優先順位を明確にするなどの事業継続計画の策定が必要となります。

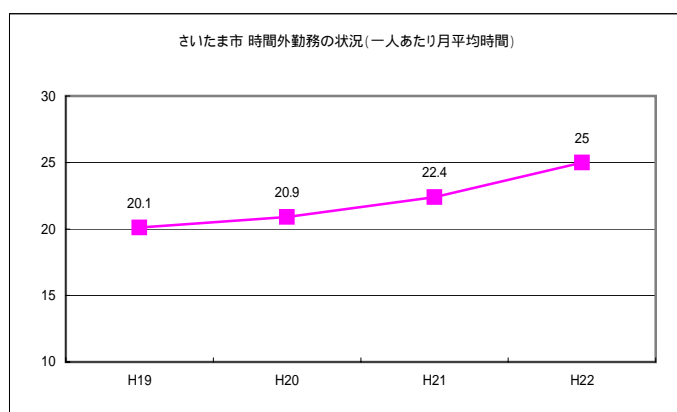
(3) 新たな定員管理計画のもと、簡素で効率的な行政体制の整備が求められており、総務事務においても民間委託等の推進を図り、職員の純減、総人件費の抑制に努めます。

年次別目標 (各年4月1日現在職員数)

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	合計 (平成23～25年)
職員数	9,006	8,991	8,939	8,820	
増員数		121	52	48	221
減員数		-136	-104	-167	-407
差引増減		-15	-52	-119	-186
増減率		-0.2%	-0.6%	-1.3%	-2.1%



(4) 増大する行政需要に合わせ、職員の時間外勤務時間も増大している状況であり、時代の変化に対応した人事諸制度の構築が急務となっています。



(5) 情報公開制度については、常に実施状況や社会情勢の変化等を考慮して改善を図るとともに、市政の「見える化」を推進するため、行政サービスの内容を公表するなど、情報提供の充実に努めます。また、個人情報保護制度を適切に運用することにより個人の権利利益の保護を図ります。

(6) 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員が遵守すべき規定やコンプライアンス推進体制を整備し、本市全ての職員が公正な職務執行と不祥事を起こさせない職場づくりに取り組みます。

(7) 平和への関心が世界的に高まる一方で国際紛争やテロが発生しており、市民一人ひとりの人権意識を一層高めるための啓発・教育活動や、平和の大切さを後世に伝えていくための平和事業を引き続き実施していくことが必要です。

また、様々な人権問題が依然として社会に根強く存在し、基本的人権が完全に保障されていない状況にあり、こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があります。人権啓発講演会や研修会などを通して人権教育啓発を推進していきます。

## 2. 基本方針・施策体系別主要事業

東日本大震災を踏まえ、より一層の市民生活の安心と安全を確保したまちづくりを実現するため、万全な危機管理体制の構築を目指します。また、行政情報の見える化を推進するとともに、公務能率の向上を高め、市民サービスの向上を図ります。

(1) 万全な危機管理体制を構築します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	新 防 総 行	(仮称)危機管理センタ ー構築事業 〔安心安全課〕	4,800 (4,800)	0 (0)	危機事案発生時に迅速かつ的確に対応するため、総合防災情報システムを兼ね備えた(仮称)危機管理センターを構築
2	新 防 総 行	(暫定)オペレーション ルーム整備事業 〔安心安全課〕	2,238 (2,238)	0 (0)	(仮称)危機管理センターを構築するまでの間、消防庁舎3階講堂に暫定的なオペレーションルームの資機材を整備

(2) 安心安全なまちづくりを推進します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
3	拡 防	地域防災計画作成事業 〔防災課〕	6,615 (6,615)	11,235 (11,235)	東日本大震災での経験を踏まえた地域防災計画及びその細部計画である災害に強いまちづくり計画の改定
4	拡 総	防災行政無線整備事業 〔防災課〕	548,273 (91,973)	498,149 (73,349)	同報系及び移動系防災行政無線のデジタル化再構築整備、運用管理
5	拡 し	総合防災情報システム 構築事業 〔防災課〕	37,999 (37,999)	98,931 (98,931)	総合防災情報システムの詳細設計、関連機器の賃貸借
6	拡 防	さいたま市事業継続計 画策定事業 〔防災課〕	6,000 (6,000)	0 (0)	地域防災計画改定後に、本市における事業継続計画(BCP)を策定
7	拡 総	災害用備蓄事業 〔防災課〕	79,927 (0)	52,434 (0)	東日本大震災の教訓を踏まえた備蓄計画の見直しに基づいた、非常用物資の分散備蓄及び保守点検等の実施

〔区分〕 新 ... 新規事業 拡 ... 拡大事業 総 ... 総合振興計画(新実施計画)事業 し ... しあわせ倍増プラン2009事業  
行 ... 行財政改革推進プラン2010事業 防 ... 防災、環境・エネルギー対策 高 ... 高齢者支援 子 ... 子育て支援

(3) 簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、時代に即した人事諸制度を構築します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
8	新 行 業	総務管理事務委託化事 業 〔人事課・職員課〕	23,363 (23,363)	0 (0)	総務管理事務(人事・給与・福利厚生事務)について効果的、効率的な運営を図るための民間委託
9		人事管理事務事業 〔人事課〕	82,014 (81,812)	76,372 (76,287)	市民サービスの向上を図るための、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理
10		人事評価事務事業 〔人事課〕	13,815 (13,815)	46,728 (46,728)	職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材を育成
11		給与管理事業 〔職員課〕	1,677 (1,677)	1,958 (1,958)	市職員の給与について、民間企業の給与水準と均衡を図り、適正な制度を構築

(4) 職員の公務能力を高め、働きやすい職場環境づくりを促進します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
12		職員研修事業 〔人材育成課〕	27,432 (27,117)	28,279 (27,964)	自治体を取り巻く環境変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために基本研修、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施
13		職員安全衛生管理事業 〔人事課〕	119,639 (119,639)	119,171 (119,171)	職員の労働安全衛生と健康確保のための事業を実施
14		職員福利厚生事業 〔職員課〕	1,799 (1,218)	2,135 (1,554)	職員の福利厚生のための事業を実施
15	拡	職員住宅解体事業 〔職員課〕	130,800 (130,800)	2,882 (2,882)	職員住宅の解体工事及び家屋調査を実施

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業  
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援



(5) 市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
16		情報公開・個人情報保護制度推進事業 〔行政透明推進課〕	2,459 (1,596)	2,368 (1,596)	国の情報公開法に対応するため、その動向を注視し、情報公開条例の一部改正を行うとともに、個人情報の適切な取扱いを確保する。
17	し	情報提供推進事業 〔行政透明推進課〕	12,145 (11,012)	2,413 (1,153)	行政情報検索システムの更新を行うとともに市の行政サービスに関する総コストを公表することにより、市政の透明性の確保と職員のコスト意識の向上を図る。

(6) 人権意識の普及高揚を図るとともに、平和の大切さを次代に伝えるための平和事業を実施します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
18	総	平和推進事業 〔総務課〕	2,324 (2,324)	2,420 (2,420)	さいたま市平和展、平和図画・ポスターコンクールを実施。
19	総	人権啓発と人権教育の推進 〔人権政策推進課〕	25,537 (15,415)	26,206 (15,775)	人権啓発講演会・人権問題研修会等を開催し人権に関する教育・啓発活動を推進。

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業  
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

### 3. 行財政改革への取組

#### (1) 危機管理体制の構築

東日本大震災での教訓を基に、職員一人ひとりが、高い危機管理意識を持ち、平時の図上訓練を通じて、危機意識の継続、防災意識の向上を図ります。

区防災訓練のあり方を見直し、住民主体となる訓練に変更することにより、地域防災力の向上を図るとともに経費の削減に努めます。

#### (2) 総務管理事務の委託化による人員削減

人事部内の人事、給与、福利厚生事務に関連する業務・組織の見直しを行い、委託可能な業務を民間会社に委託して効果的、効率的な運営を図るとともに、市職員6名の人員を削減します。

#### (3) 人事評価等システムの導入による事務の効率化

紙処理による人事評価等について、情報端末を利用したシステムの構築を平成23年度に行い、平成24年度より稼動することにより、職員の人事管理を効率・効果的に実施し、集計事務の軽減、印刷コストの削減を図ります。

#### (4) 時代に即した人事諸制度の構築

民間の給与水準と均衡を図り、社会経済情勢の変化等に対応した制度となるよう、諸手当を含めて見直しを行い、適正な給与制度を構築します。

#### (5) 公有財産の計画的活用

職員住宅の解体工事の施工と解体後の環境整備により、将来における施設維持管理費の削減に努めます。

解体後の更地を今後の使用目的に応じ所管課へ移管する検討を進め、新たな土地取得コストの削減や売却利益への導線づくりに努めます。

#### (6) 外部研修機関への参加事業費の見直し

公務人材開発協会への参加事業費については、改革のカルテの見直しの方向性に基づき内容を検討した結果、旅費及び負担金を廃止します。

下部組織である関東地区公務研修協議会への参加にかかる旅費及び負担金についても廃止します。

#### (7) 市政情報の見える化とコスト意識の向上

事業ごとの直接的な経費に加えて職員の人件費も含めた総コストを公表するとともに、サービス単位あたりのコストも表示します。これにより、市政の透明性の確保と職員のコスト意識の更なる向上を図ります。

(8) 事務執行の効率化

浄書印刷・文書管理事業では、本庁と区役所が行っていた契約を本庁一括とするほか、紙の使用枚数の抑制や通信運搬費の削減を図るなど、事務執行の効率化により、一層のコスト削減に努めます。

社会に根強く存在する様々な人権問題を解決するため、人権意識の普及・高揚を図りながら事業の実施にあたっては一層の効率化を検討します。

(9) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	68,966 千円
-------------------	-----------

臨時職員の適正な配置に努めます。

各区でそれぞれ行っていたコピー機の契約を本庁にて集約します。

同報系防災行政無線のデジタル化に伴う保守点検業務委託を見直します。

防災訓練を、住民主体となる避難場所開設と運営による方法に変更します。